

21世紀のイギリス王室—その知られざる素顔—  
British Royal Family in the Twenty-First Century  
— Their Invisible Facts —

君塚 直隆

関東学院大学

Naotaka KIMIZUKA  
*Kanto Gakuin University*

**Abstract**

This article is the essence of lecture which the author gave at the academic conference of the Japan Association of International Liberal Arts on 13th March 2021. In the Twenty-First Century we can recognize only twenty-eight countries which held monarchy among almost two hundred countries in the world. Does it mean the monarchy would disappear from human history in the near future? The author investigates special role of the British Queen, Elizabeth II, who has reigned since 1952 in contemporary political and diplomatic world. She is the Head of State, not only for British people, but also for fifteen more countries as Canada and Australia; moreover, as the symbol of national unity, she has given her state continuity and stability. We also would be able to know her important role as the Head of Commonwealth of Nations which has challenged to protect human rights and prevent Global Warming since 1970s.

はじめに

21世紀の現在、世界には（日本も含めて）君主制を採る国は28カ国しかない。今から一世紀前の第一次世界大戦（1914～18年）が始まる前までは、共和制を採る国はアメリカ合衆国以南の南北アメリカ大陸とヨーロッパにフランスやスイスなど数カ国しかなく、あとは皇帝や国王らが支配する国々やその植民地で地球は覆われていたのである。それが20世紀の二度の世界大戦を経て、まずはヨーロッパで、続いてアジアやアフリカで次々と皇帝や国王たちが姿を消していった。

彼らが姿を消した理由のひとつは、20世紀になり今やどのような政治体制を採る国でも守らなければならない、「民主政治 (democracy)」と「人権 (human rights)」とを尊重せず、暴君としてふるまい、逆にこれらの動きを国内で抑圧・弾圧したことであった。

現在、ヨーロッパに残る主要な君主国8カ国では、まさに王室が民主政治や人権の擁護者であり、さらにはベネルクス三国に代表されるようにLGBTを率先して支援し、北欧三国に象徴されるように第二次大戦後にいち早く社会福祉国家に切り替わり、多文化共生社会の構築を打ち出すなど、時代を先取りした政策を採るとともに、それに王室が積極的に関わっている点に特徴を見いだすことができるであろう。

そのような先進的な王室の筆頭がイギリス王室である。そのイギリスを戦後70年近くにわたって支えてきたのが、現女王エリザベス2世 (Elizabeth II、1926～ 、在位1952年～ ) なのだ。2021年4月に満95歳を迎え、2022年6月には在位70周年 (Platinum Jubilee) を国民とともに盛大に祝う予定のこのひとりの女性は、現在のイギリス、さらにこれまでのイギリスにとってどのような役割を果たしてきたのであろうか。本稿では、女王としての彼女がたどった軌跡を振り返り、現在のイギリスや世界全体にとって彼女がきわめて重要な存在であった、その「知られざる素顔」に迫ってみたい。

## 1. 女王陛下のお仕事

1952年からイギリス、正式名称では「グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国」の君主として君臨してきたエリザベス2世には、同じ君主名のエリザベス1世 (Elizabeth I、在位1558～1603年) やイギリス最盛期のヴィクトリア女王 (Queen Victoria、在位1837～1901年) のときのように、政治に深く関与する権限はもはや備わっていない。まさに「君臨すれども統治せず」という、現在の立憲君主制を体現する存在である。

とはいえ、エリザベス2世にはいまだに重要な役割が備わっている。まずは「国家元首 (Head of State)」としての役割である。これはちょうど日本国憲法の第6～7条にある天皇の国事行為とも合致しよう。すなわち、議会の召集や首相の任命、議会制定法の裁可や外交官の接受、栄典の授与といった、日本でもおなじみの政治的な職務を日々こなしている。特に、毎年の議会開会式で行われる「女王演説 (Queen's Speech)」は、政府の施政方針演説であり、中世以来続くイギリス (イングランド) 議会の慣例である。

これ以外に、現在の日本の天皇と違う役割は、国軍の最高司令官というものであろう。さらにイングランド国教会 (Church of England) の首長であり、スコットランド教会の擁護者でもある。そして議会開会中には毎週水曜日の夕方に、ときの首相と二人だけで宮殿で会見を持つというのも日本にはない習慣であろう。女王に仕えた首相は、ウィンストン・チャーチル (Sir Winston Churchill) からボリス・ジョンソン (Boris Johnson) まで14人におよび、彼女はその時々的重要な問題について首相たちと話し合い、場合によっては私見を述べることもあったはずである。なお、女王と首相の「謁見 (Audience)」の内容は完全に極秘とされており、その詳細はいまだにわかっていない。

次に、「国民の首長 (Head of Nations)」という役割も女王には備わっている。こちらは日本の天皇にあてはめると「公的行為 (ご公務)」と呼ばれるものに相当しよう。それは①国民統合の象徴、②連続性と安定性、③国民の功績顕彰、④社会奉仕への援助、という四つに集約される。これら四つは相互に関連したものであるが、なかでも大切なものが②の国民に「連続性と安定性 (continuity and stability)」をもたらすという役割であろう。

たとえばそれは対外関係でも如実に表れる。イギリスは第二次世界大戦（1939～45年）の後にアメリカとソ連という超大国の間で消沈し、もはやかつての「大英帝国」としての威光は地に落ちていた。イギリスは二流国としてこのまま埋没してしまうのか。

しかしイギリスはその長い歴史のなかで、二度の世界大戦とともに戦い、主流派がアングロ・サクソン系で占められ、英語という共通語でも結ばれたアメリカとの「特別な関係 (Special Relationship)」、かつての植民地から自治領や独立国となった後も関係を保ち続ける「コモンウェルス (Commonwealth: 旧英連邦)」、そしてイギリスが最も古くから関係のあるヨーロッパという、「三つのサークル」の中心部に位置できるその独特の立場を活用して、戦後の国際政治に一定の発言力を維持すべきであると唱えたのが、かの第二次大戦の英雄チャーチルであった。

第二次大戦後のイギリスはまさにこの「三つのサークル」での立場を活用し、いまだに国際政治のなかで存在感を示している。ただしこの三つの中でバランスを失った際には、ときとしてその立場を脅かされることもある。アメリカやコモンウェルス諸国から非難され、最終的にぶざまな撤退に終わった「スエズ危機 (1956年)」などその典型例であろう。

このような「三つのサークル」のそれぞれに地道に対処してきたのが、エリザベス2世そのひとであった。スエズ危機の直後には自らアメリカを公式訪問し、ときのアイゼンハワー大統領 (Dwight David Eisenhower) から大歓迎を受けて、英米関係の修復に努めた。彼女が相対したアメリカ大統領はトルーマン (Harry S. Truman) からバイデン (Joe Biden) まで14人におよぶ。このうち第36代のジョンソン (Lyndon Baines Johnson) だけは大統領時代には会見できなかったが、上記の1957年の訪米時に民主党院内総務だった彼には会っていた。こうした長年の付き合いが近年の大統領たちに大きな影響力を及ぼしている。

第44代大統領オバマ (Barack Hussein Obama) は、自分が政治家さらには大統領となるきっかけを与えてくれた、敬愛する第35代大統領ケネディ (John Fitzgerald Kennedy) が大統領に就任した年 (1961年) に誕生している。そのまさに1961年にバッキンガム宮殿でケネディ夫妻を歓待したのがエリザベス女王にほかならない。2011年に国賓として訪英し、さらに2016年の女王の90歳の誕生日当日にわざわざウィンザー城に表敬訪問したオバマはつねに女王に畏敬の念をもって接していたとされる。

さらに強面で知られた第45代大統領トランプ (Donald John Trump) も、2019年6月に国賓としてイギリスを公式訪問した際、バッキンガム宮殿に陳列された英米の「特別な関係」を表象する品々に愕然とさせられた。それは女王の両親であるジョージ6世 (George VI、在位1936～52年) とエリザベス王妃 (Queen Elizabeth、のちにQueen Motherとして国民に親しまれた) が、1939年6月に独立後のアメリカ合衆国を初めて訪れたイギリス王として、ときの第32代大統領ローズヴェルト (Franklin Delano Roosevelt) から大歓迎を受けた際のアルバムに始まり、まだ連合軍最高司令官だったときのアイゼンハワー将軍からジョージ6世に送られたノルマンディ上陸作戦 (1944年6月) 成功を知らせる手紙などだった。さすがのトランプ大統領も、自身が生まれる (1946年生まれ) 前から続くイギリス王室とアメリカとの「特別な関係」をかいま見て感動せざるをえなかった。

かつてヴィクトリア女王時代に生まれたイギリスの人々は、女王が健在である限り大英帝国も安泰であると信じていた。それはこのエリザベス女王にもいえることかもしれない。今や国民の大半が生まれたときからこの女王の肖像のついた紙幣やコイン、切手を使って日々の生活を送ってきたのである。これこそが王室の持つ「連続性と安定性」なのである。

そして女王の最後のお仕事は「英連邦王国 (Commonwealth realm)」の君主としての役割である。エリザベス2世はイギリスの女王であるだけでなく、自治領15カ国の女王も兼ねている。カナダやオーストラリア、ニュージーランドを訪れられた方々は、彼女の肖像のついた紙幣やコインをやはり使用したことであろう。これらの国々の日々の政治については、各国に駐在する「総督 (Governor General)」に任せているが、女王こそが各国の国家元首として、イギリスにおいてと同様の役割を果たしているのである。

70年に近い在位のなかで、エリザベス2世はこれまでに130回の海外訪問をおこない、のべで実に350カ国以上を訪れている。さらに国内での公務にしても、90歳をはるかに超えた現在でも年間200件は超えている。そこには毎年2回発表される叙勲に関わる親授式 (イギリスでは叙勲者はすべて女王自身から勲章を着けられる：ちなみに日本では天皇から直接勲章を手渡されるのはかつての勲一等にあたる大綬章と文化勲章の受章者だけである) や、バッキンガム宮殿 (3回) とスコットランドのホーリールードハウス宮殿 (1回) で年に4回催される園遊会に集う総計で3万人以上の人々の接遇 (ちなみに日本での園遊会は年間5000人程度が招待) など、まさに目が回るように忙しい公務が含まれる。

女王陛下は、国民に重い税をかけて自身は安穏と生活するなどという状況とはほど遠い世界で最も忙しい人物のひとりなのである。

## 2. ダイアナ事件と広報活動の展開

このような御用繁多の女王を支えてくれているのが、女王と結婚して74年になる夫のエディンバラ公 (Duke of Edinburgh) であり、チャールズ皇太子 (Prince Charles : Prince of Wales) を筆頭とする4人の子どもたち、ウィリアム王子 (Prince William : Duke of Cambridge) など孫の世代や、女王自身のいとこたちといった20人ほどの王族であった。

今や各種の世論調査でも80%前後の安定した支持率を得ているイギリス王室であるが、その王室も女王も存続の危機に瀕したことが一度あった。それが1997年夏の「ダイアナ事件」のときであった。

1997年8月31日にパリで恋人と交通事故死したダイアナ前皇太子妃は、その前年夏にチャールズと離婚し、王室から離れた存在となっていた。このため、当時スコットランド北部のバルモラル城で静養中であったエリザベス女王は、ダイアナの死に対して特にコメントも寄せず、ショックを受けているウィリアムとヘンリ (Prince Henry : Duke of Sussex、家族内での呼び名はハリー) の両王子をマスメディアから遠ざけておく意味からも、人前には出ずに沈黙を保っていた。ところがこれが当時の国民からは「冷たい」と非難される。

ダイアナが亡くなった当時は、イギリス経済も不況期にあり、特に「サッチャー改革 (1979~90年)」による経済格差の進行により「置き去りにされた人々 (left behind)」と呼ばれる失業者や低所得者が多かった。彼らは自身の境遇をダイアナにかぶせ、彼女もまた王室から「置き去りにされた」と自己投影したのかもしれない。事故死のニュースが伝わるや、バッキンガム宮殿やケンジントン宮殿 (ダイアナの住居) の前には大勢の人々が集まり、花束やカード、キャンドルなどを捧げていった。

これにマスメディアも呼応した。この年の5月の総選挙で大勝し、政権を獲得していたトニー・ブレア (Tony Blair) 首相がいち早く取材に対応して、ダイアナを「民衆のプリンセス」と呼んで追悼したのに対し、何も発表しない女王に新聞各紙が噛みついたのである。「あなたの国民は悲しんでいる。

話しかけてください陛下！(Daily Mirror)」「あなたの哀悼を見せてください！(Express)」「われらが女王はいずこに？彼女の旗はどこ？(Sun)」「宮殿に半旗を掲げよ！(Daily Mail)」といった具合に、いっせいにタブロイド紙による女王批判が始まった。

事態が深刻なことを受けて女王はダイアナの葬儀前日(9月5日)にロンドンに戻り、バッキンガム宮殿の前にうずたかく積まれた花や贈り物の光景を見て呆然とした。すぐにBBC(英国放送協会)のテレビを通じて国民にメッセージを送り、翌6日の葬儀には王室総出でこれに参列し、国民の怒りも少しは収まったのである。

しかし王室の支持率は急落した。この原因を作ったのは女王自身にあった。彼女はそれより20年前の1977年に国民とともに盛り上げた「在位25周年記念式典(Silver Jubilee)」のときから感覚が変わっていなかった。当時はイギリス経済もどん底で「英国病」などという日本語まで登場するなど、ダイアナ事件のときよりイギリス社会は落ち込んでいた。その国民を鼓舞するために閣僚らの反対を押し切って記念式典を大々的に執り行ったのである。しかしその成功に気を良くした女王は、そのままの感覚でできてしまっていた。

式典の2年後にサッチャー(Margaret Thatcher)が首相となり、上記のとおり、彼女の大改革でイギリス経済は奇跡の復活を遂げたものの、貧富の格差は広がる一方であった。国民の多くは「置き去りにされ」、それはもはやかつて女王とともに式典を祝った「国民」ではなくなっていた。国民はスキャンダルの続く王室に関心を示さなくなっていた。

ダイアナ事件が露呈した真実は、国民が女王や王室について明らかに「誤解」していることだった。ダイアナの葬儀が行われるまでの一週間、テレビは連日彼女が関わったエイズ患者への慰問や対人地雷廃止活動の映像を流したが、これで国民は慈善活動をしているのはダイアナだけで他の王族は何もしていない、自分たちの税金でいい生活をしているくせになんなのだ、と考えるようになっていた。

ところがダイアナが慈善活動に関わったのは晩年のほんの少しだけで、実際にイギリスや英連邦王国などで様々な慈善活動に積極的に関わっていたのは他の王族のほうだったのだ。しかし彼らは昔ながらのスタイルで「慈善とは慎ましく行うもの」をモットーとし、自身が前面に出てくるような態度は避けていた。ところがダイアナはこの慣習を一変させてしまった。自ら派手なドレスを着て鳴り物入りで慈善パーティーに出席した。おかげでダイアナが出席するパーティーの収益は他の王族よりひとけた違った。これで他の王族や上流階級からダイアナは激しい嫉妬や反感を買われていた。実はダイアナは一般庶民からは愛されていたが、上流階級の間では嫌われた存在であった。

しかし国民の大半は庶民なのである。そこで女王と王室は、積極的な広報活動に打って出る。ちょうど1997年からインターネット上で立ち上げられていた王室のホームページ(The British Monarchy)を充実化させ、さらに紙媒体でも各種のパンフレットを刊行することで、イギリス王室とはなんなのか、日々の活動ではどのようなことをしているのかをわかりやすく解説した。それを見た人々は驚嘆させられた。

なんと20人そこそこの王族だけで3000もの各種団体のパトロン(総裁・会長)を務め、年間3000件以上の公務を分担していた。それは文字どおり、世界を股にかけての公務だった。彼らが関わっている団体は、各種の社会福祉、青少年の育成、学術や芸術の振興、環境の保全など、ありとあらゆる分

野に及んでいた。さらに上記のような「女王陛下のお仕事」も紹介され、当時70歳を過ぎていた女王がいかに国民や世界の人々のために粉骨砕身の日々を送っているかがこれで明らかとなったのである。

そして「イギリス」国民の多くが知らなかったことであるが、王室は税金など1ペニーたりとも使わずに宮廷の費用を捻出していた。王室は中世以来維持してきた所領の収入によって成り立っており、イギリス史上の様々な事情（17世紀の二度の革命）によって、毎年議会で承認を受ける国家予算の筆頭に「王室費（Civil List）」として計上されているだけで、実際にはそのお金は自分たちが所領経営をして稼いだものの一部にすぎなかったのである。こうした事実もしっかりと国民に伝えられた。

さらに21世紀に入り、ユーチューブやツイッター、インスタグラムまで活用し、イギリス王室は日々の活動を最新の画像や映像とともにアップした。こうした努力が実を結び、2012年の女王の「在位60周年記念式典（Diamond Jubilee）」のときまでには、国民の多くがこのひとりの偉大なる女性と彼女の家族に感謝しつつ、女王の慶賀を祝ったのである。「ダイアナ事件」は女王と王室にとって多くの教訓を残してくれた転機となり、失敗からすぐに学べる女王にとって起死回生の機会を与えてくれたのである。

### 3. コモンウェルスの女王陛下

このような女王の70年に及ぶ在位のなかで、彼女が最も大切にしている活動のひとつがコモンウェルスの首長（Head）としてのそれであろう。

エリザベス2世は戴冠式（1953年6月2日）の直後にコモンウェルスの首長に選ばれ、爾来、各国を訪れるのはもとより、毎回の首脳会議（初期は首相会議）や4年に1度ずつ開かれる競技大会（Commonwealth Games）にも深く関わってきた。

特に首脳会議は1960年代まではロンドンを舞台にイギリスの都合で開催されていたが、イギリス自体の地位が国際的に低下し、1971年からは加盟国が輪番制でホストになって世界各地で2年に1度ずつ開催されるように変更された。これ以後は、「コモンウェルス諸国首脳会議（Commonwealth Heads of Government Meeting：略してCHOGM）」と呼ばれるようになり、今日に続いている。

2021年現在、コモンウェルス加盟国は54カ国に及び、南極を除いたすべての大陸や、南太平洋、カリブ海に広がっている。首脳会議で話し合われることは、通常地域ごとでの会議やG7やG20、国連の会議などとは異なり、全地球的な規模の課題となっている。具体的には人権問題や地球環境問題である。傍目からは、かつて大英帝国の植民地だった国々からなる親睦会程度のものにしか見えないかもしれないが、これまでの長い歴史のなかで世界史的な大事件を解決したことさえある。それが南アフリカ共和国の「人種隔離政策（Apartheid）」を廃絶に追い込んだことだった。

1979年のCHOGMはアフリカ大陸で初めて開催され、南部のザンビア共和国で独立の父カウンダ（Kenneth David Kaunda）大統領をホスト役に42カ国の代表が一堂に会した。このときの最大の議題となったのがザンビアの南隣にある南ローデシアの人種差別政策を終結させることだった。かつてはザンビアとともにローデシアと呼ばれ、北部がザンビアという黒人大統領を擁する国として独立を果たしたのとは対照的に、南ローデシアは白人にのみ選挙権が与えられる徹底的な差別が見られたのである。コモンウェルス諸国の首脳に文句を言われるのを嫌い、南ローデシアは1965年にコモンウェルスからも脱退した。

しかし近隣の国々をはじめ、コモンウェルス加盟国の多くが南ローデシアの現状に懸念を感じていた。イギリスは1979年に首相に就任したばかりのサッチャーがこのたびのCHOGMに出席したが、当初彼女はこの問題に興味を示していなかった。しかしエリザベス2世の仲介でアフリカ各国の大統領らと会見を重ねるうちに、サッチャーも南ローデシアの問題に関心を示すようになり、この年の秋に南ローデシアの主要政治家をロンドンに集め、翌80年について黒人たちにも選挙権が与えられ、南ローデシアは新生の「ジンバブエ」として新たなスタートを切ることになった。

ジンバブエでの成功は、カウンダやタンザニア大統領のニエレレ (Julius Kambarage Nyerere) らにとっては、さらなる難関である南アフリカのアパルトヘイト廃止への布石にすぎなかった。ところがサッチャー自身はアフリカ問題に関心を寄せなくなり、この後の問題解決はエリザベス女王が彼ら黒人首脳やカナダ、オーストラリアの首相たちと連携するかたちで主には進められていった。

女王をはじめ、首脳らの目標は30年近くにわたって虜囚生活を送る反アパルトヘイトの闘士マンデラ (Nelson Mandela) をまずは釈放させることだった。コモンウェルス各国が先進諸国にも働きかけ、また女王自身も世界中の旧知の首脳に南アフリカへの経済制裁などでも協力を呼びかけたとされている。1990年2月にマンデラは釈放され、その後は南アフリカのアパルトヘイトもなし崩し的に崩壊していった。

その4年後に、マンデラは黒人として初めて南アフリカの大統領に就任し、翌95年にエリザベス2世が南アフリカを公式に訪問した。それは彼女自身が家族4人で初めて訪れた海外の地であり(1947年)、以来半世紀に近い歳月が流れていた。

コモンウェルスでは、このように加盟国以外の地域についても、深刻な人権侵害問題が生じているような場合には一致団結して解決にあたり、また加盟国自体に問題がある場合には資格の一時停止などで「制裁」を行う場合もある。

また近年では、人権問題と並んで地球環境問題についても様々な提言をおこない、場合によっては国連などで団結した行動を取ることもある。54カ国といえば、国連加盟国(2021年現在で193カ国)の27%に相当する。コモンウェルスが団結した行動を取れば、それは国連でも一大勢力となりうるのである。特にコモンウェルスには、このまま地球温暖化が続くと近いうちに国土が海面下に沈んでしまう恐れのあるツバルなど南太平洋の国々も加盟しており、地球環境問題は余計に他人事ではないのである。

2018年にロンドンで開かれたCHOGMでは、加盟国すべてが植樹活動をするなどして、地球温暖化に可能な限り歯止めをかけていくことなどが採択された。そしてこのときには集まった首脳らによる投票で、女王が崩御した後の次代のコモンウェルスの首長にチャールズ皇太子が満場一致で選出された。会議終了日の翌日(4月21日)で満92歳を迎えた女王の高齢を慮っての次代の選出であった。チャールズ皇太子といえば、1960年代末からすでに地球環境問題や海洋汚染問題などに積極的に取り組んできた、まさに環境問題の「エキスパート」ともいえるべき存在である。女王もこの選出に安堵したことであろう。

#### 4. ブレグジットに直面して

このように外交やコモンウェルスの団結にとって大切な役割を果たしてきたエリザベス女王であるが、近年になって女王と王室の存在がさらに重要視されるようになったのが、イギリスのヨーロッパ連合（EU）からの離脱、いわゆる「ブレグジット（Brexit）」にあたってのことだった。

2016年6月23日の国民投票で、EU離脱派（51.89%）が残留派（48.11%）を僅差で下し、イギリスの離脱が決まった。その後のイギリス政府とEUとの協議により、2017年3月29日にはこれより2年以内にイギリスが正式に離脱することも決定されていく。それと同時に、当時のテリーザ・メイ（Theresa May）首相はすぐさまバッキンガム宮殿に女王を訪ねた。このたびの離脱にともない、王族に順次EU加盟国を訪問してもらい、離脱交渉を円滑に進めていきたいというのがその目的であった。

いくら国を代表する外交官や官僚とはいっても所詮は「役人」にすぎない。多忙を極めるドイツ首相やフランス大統領がおいそれとは会ってくれないのが現実である。しかし、相手が女王陛下の息子（皇太子）や孫（将来の国王）ともなれば話は別である。

早速に2017年3月には、イギリス王室で一番の「人気者」ウィリアム王子とキャサリン妃（Catherine, Duchess of Cambridge）の夫妻が急遽パリに飛び、当時のオランド（François Hollande）大統領に政府と女王からの親書を手渡した。当然のことながらウィリアム夫妻自身が離脱交渉を行うわけではない。夫妻には大勢の随員が従い、彼らプロの外交官や官僚らがフランスの外交官や官僚らと話し合いに入るのである。

現代の外交にはこのように、プロの政治家や官僚、外交官同士による「ハードの政治外交」とともに、王族などが展開する「ソフトの政治外交」がある。国同士の国境や条約、重要決定事項はハードが決めるものである。しかしハードとハードはとかくぶつかりやすい。そのようなときにソフトという存在がいてくれば、ハード同士の「緩衝材」となってくれて、ハード同士が対立していても両国の関係をつなぎとめておくことができる。

外交は「会う」ことによって始まる。会えなければ外交はいつまでたっても始まらない。こうしたときに共和国では国家元首自身がハードの最高峰であり、ソフトの存在を見つけることができないわけであるが、君主国であると王侯がまさに「緩衝材」として相手国との関係を維持できるのである。ここにも「連続性と安定性」の要素を見いだすことができる。イギリスにとって王室はまさにソフトの政治外交を担ってくれる重要な存在なのだ。

ウィリアムとキャサリンの夫妻を筆頭に、2017年はチャールズ皇太子夫妻など王族が総出でEU加盟国を回った。特に7月には、ついに「曾孫」まで動員されることになった。ポーランドとドイツを訪問したウィリアム王子夫妻の傍らに、当時4歳と2歳のジョージ王子とシャーロット王女の姿まで見られたのである。ドイツ訪問時にはついに疲れ切ったジョージ王子がべそをかく姿も見られたが、逆にそれは、これぐらいの幼少期から王室は「外交」を身に染みこませているのだという気迫を感じる場面でもあった。

また2018年7月には、5月に結婚式を挙げたばかりのハリー王子とメーガン妃もアイルランドを訪れた。ブレグジットともなれば、今までヒト・モノ・カネの移動に何ら支障がなかったアイルランド共和国と北アイルランド（アルスター）の国境はどうなるのか。新婚ホヤホヤの二人は各地で大歓迎を受けたが、その裏側ではハード同士の緊張感あふれる話し合いが続けられていった。



他方で、すでに90歳を超えている女王は自らがヨーロッパ大陸を訪問できないぶん、ヨーロッパからの賓客を接待する側に回った。2017年7月にはスペイン国王フェリーペ6世 (Felipe VI) 夫妻がロンドンを公式訪問した。スペインとの間にも「ジブラルタル問題」が控えていた。イベリア半島南端にある英領ジブラルタルはスペインとの間で常に係争地となってきた。ジブラルタル住民は自分たちを「イギリス人」であると考え、何度か行われた住民投票でも90%以上がスペインへの帰属を拒否する結果が出ていた。

ところが2016年のEU離脱投票では、ジブラルタルは実に96%が残留に票を投じていた。イギリスがEUから離脱したらジブラルタルは今後はどうするのか。こうした問題を穏便に解決するため、イギリスとしてはスペイン国王を大歓迎したい。これに女王陛下も手を貸したのである。通常は最初の訪英時には与えられない、イギリス最高位のガーター勲章 (Order of the Garter) がその日の晩餐会に臨んだフェリーペ6世の胸に輝いていた。ガーター勲章は政府の裁量ではなく、女王自身の裁量で与えられる名誉である。

さらに2018年10月に訪英を果たしたのは、EUどころかEEC (ヨーロッパ経済共同体) 原加盟国のひとつオランダのウィレム・アレクサンダー国王 (King Willem Alexander) 夫妻であった。宮中晩餐会ではその彼の胸にもガーター勲章がキラキラと光っていた。思えば皮肉なものである。これより46年前の1972年に、イギリスが必死の思いでEC (ヨーロッパ共同体) に加盟を果たしたとき、エリザベス2世はそのお礼にと国王の祖母であるユリアナ女王 (Queen Juliana) 夫妻をウィンザー城で歓待した。ユリアナだけではない、その年はルクセンブルク大公も西ドイツ大統領もイギリスを訪れ、女王自身もフランスに公式訪問して、原加盟国に感謝の意を表したのである。

それと同時に、ジブラルタル問題からも想像がつくとおり、ブレグジットはヨーロッパとの問題であるだけでなく、連合王国としてのイギリス国内の問題にも波及していた。ジブラルタル同様に、スコットランド (残留派62%×離脱派38%) でも北アイルランド (残留派53%×離脱派47%) でも、国民投票の際に残留派のほうが多数派を占めていた。特にスコットランドでは、2010年代から「独立」の機運が高まっていた。2014年9月に初めて実施された住民投票では、イギリスへの残留派55%に対し、独立派は45%で独立の夢は断たれた。

しかしこのたびのブレグジットを機に、再びスコットランドでは住民投票を実施したいという機運が高まりを見せている。

その急先鋒がスコットランド首相のニコラ・スタージョン (Nicola Sturgeon) である。ところがその彼女でさえ、住民投票の結果でスコットランドの独立を実現できたとしても、スコットランドの国家元首にはエリザベス女王に即いていただくと公言してはばからないのである。確かにイギリス史のなかで、1707年5月1日以前には、イングランド王国とスコットランド王国は別々の国で、両者は「同君連合 (personal Union)」で結ばれていた。それが「合邦 (Union)」により、スコットランドが事実上イングランドに吸収合併されていたわけである。スタージョンもイギリスと完全に決裂したくない。独立後は、女王を紐帯に、再びイングランド (並びにウェールズ) と同君連合を結ぶつもりのようなのだ。

実際、連合王国の結びつきを大切にしている王室では、イギリスにいるときは「ウェールズ大公」を名乗っているチャールズ皇太子も、スコットランドへと足を踏み入れた瞬間から「ロスシー公爵 (Duke of Rothesay)」というスコットランド貴族としての名前に換わり、スコットランドでの公務を

こなしている。それはケンブリッジ公爵ウィリアム王子もスコットランドでは「ストラサーン伯爵 (Earl of Strathearn)」を名乗るのと同じである。

ブレグジットにより連合王国としてのイギリスの地盤が大きく揺れ動くなかで、女王と王室の存在は各地域を結びつけるきわめて重要な役割も果たしてくれるのである。

## おわりに

2020年春頃から、新型コロナウイルスが世界を席卷し、イギリスでも数多くの感染者や死者を出している。その年の4月5日、エリザベス2世はBBCのテレビを通じて苦難にあえぐ国民を励まし、必ずまたみんな会えると伝えた。後継者のチャールズ皇太子（さらにはのちにわかったことだがウィリアム王子まで）に加え、ジョンソン首相まで感染していた当時、女王はまさに「国民統合の象徴」の役割を見事に果たしていたのである。

イギリスの週刊誌が行った世論調査によれば、「コロナ禍のなかで女王は国民を鼓舞する筆頭の存在となっているか」の問いに対し79%が「そう思う」と答えている。さらに「危機のときに王族が姿を見せてくれることは大切か」の問いに対しては、実に87%が「大切だと思う」と答え、そのうちの67%に至っては「きわめて大切だと思う」と述べているのである (Hello!, No.1677, 15 March 2021, p.65)。

しかし2021年になってからもウィルスの猛威は静まらず、2020年に続き、エリザベス2世は6月に予定していた女王公式誕生日のパレード (Trooping the Color) を中止すると決断した。国民と一体になれるこのイベントは、宮殿での園遊会や各地への行幸とともに、女王にとっては国民に触れあえる大切な行事である。

ただし2022年6月には「在位70周年記念式典」を国民とともに4日間にわたって祝う予定である。このときまでには全世界でコロナウイルスの脅威も静まってほしいものである。そしてその頃までに静まっている際には、まさに女王の慶賀は国民にとっても「復活祭」のような意味を持ち、王室と国民とが再び団結できる重要な機会となるであろう。

エリザベス2世はその70年にわたる治世でたびたび危機に直面してきた。自身の王位継承を決定づけた伯父の「王冠を賭けた恋」(1936年)、自ら軍服を着て従軍した第二次世界大戦、そして本稿で述べたスエズ危機や、ダイアナ事件、ブレグジット、さらにハリー夫妻の王室離脱など。しかしそのたびごとに、ときの政府や国民と手を取り合って危機を乗り越えた女王の姿は、まさに戦後のイギリス史そのものといっても過言ではなかろう。

「はじめに」でも述べたとおり、いまや世界には28の君主国しかなくなってしまった。それぞれの国ごとに違いは見られるものの、中世の遺物のように感じられる君主制もこの21世紀の現代にあってきわめて重要な役割を演じているのである。95歳のエリザベス女王はまさにその代表的な存在でもあるといえるのではないだろうか。

## 主要参考文献

君塚直隆 (2015) 『物語イギリスの歴史』(上下巻) 東京：中央公論新社

君塚直隆 (2018) 『立憲君主制の現在—日本人は「象徴天皇」を維持できるか—』東京：新潮社

JAILA JOURNAL 第 8 号  
(2022 年 3 月)

君塚直隆 (2020) 『エリザベス女王ー史上最長・最強のイギリス君主』 東京：中央公論新社  
君塚直隆 (2021) 『王室外交物語』 東京：光文社